



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 03-3665-7612

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,173	4.7	4,366	46.4	4,471	47.2	2,382	34.5
26年3月期	39,313	△4.1	2,981	△49.2	3,037	△46.3	1,770	△43.7

(注) 包括利益 27年3月期 3,212百万円 (57.7%) 26年3月期 2,036百万円 (△40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.42	—	10.2	9.6	10.6
26年3月期	15.18	—	8.2	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,677	24,830	51.0	212.87
26年3月期	44,679	22,027	49.3	188.81

(参考) 自己資本 27年3月期 24,830百万円 26年3月期 22,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,513	△3,459	△1,017	3,239
26年3月期	2,966	△3,632	△354	2,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	583	32.9	2.7
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	699	29.4	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,200	1.6	2,500	1.6	2,550	4.4	1,500	4.7	12.86
通期	42,500	3.2	4,800	9.9	4,900	9.6	2,900	21.7	24.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	117,200,000 株	26年3月期	117,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	549,494 株	26年3月期	537,727 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	116,656,969 株	26年3月期	116,664,507 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,467	24.8	1,463	105.1	1,571	103.1	1,093	25.2
26年3月期	3,580	△10.6	713	△47.2	773	△44.2	873	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.37	—
26年3月期	7.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	32,228		20,023		62.1	171.66		
26年3月期	30,982		18,888		61.0	161.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 20,023百万円 26年3月期 18,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月15日(金)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 監査役の変動	20
(3) 執行役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善など全体として景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動と増税による消費者の節約志向により、個人消費は力強さに欠ける状況が続きました。加えて、円安による輸入原材料等の調達コスト増、欧州や新興国等海外経済の悪化懸念により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心に営業力、開発力、生産力の強化を進め、あわせて収益性向上のための構造改革に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は41,173百万円(前期比1,859百万円、4.7%の増収)、営業利益は4,366百万円(前期比1,384百万円、46.4%の増益)、経常利益は4,471百万円(前期比1,433百万円、47.2%の増益)となりました。これに、特別損失、税金費用等を計上した結果、当期純利益は、2,382百万円(前期比611百万円、34.5%の増益)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体需要の好調な推移を背景に半導体デバイス用途(CMP)が拡大し、シリコンウエハー用途、ハードディスク用途も堅調に推移しました。また、一般工業用途も受注が回復しました。

この結果、売上高は前期比2,421百万円(25.1%)増収の12,072百万円となり、営業利益も1,429百万円(65.5%)増益の3,612百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、農薬・機能性材料を中心に柳井工場はフル生産を継続することができました。武生工場は設備投資の効果により生産量が増加しました。

この結果、売上高は前期比520百万円(5.7%)増収の9,613百万円となり、営業利益も71百万円(17.9%)増益の469百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業では、物流費を中心とする販売費の削減に加え、紡績から編立、加工、縫製まで国内外のグループ内素材調達・生産機能を活用することで収益の改善を図りました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長引き、繊維製品の売上が伸びず、また円安による輸入原材料価格上昇など、厳しい環境が続きました。

この結果、売上高は前期比1,115百万円(7.0%)減収の14,883百万円となり、営業利益も104百万円(30.6%)減益の235百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、自動車関連はタイヤ・部品等は堅調に推移しましたが、自動車以外の機械部品輸出が減少しました。化成品部門は、デジタルカメラ用部品は回復に至りませんでした。自動車用部品は回復基調となり、医療機器用部品をはじめとする新規用途が拡大しました。精製部門は、溶剤再生のためのエネルギーコスト上昇により苦戦しました。

この結果、売上高は前期比33百万円(0.7%)増収の4,603百万円となりましたが、営業利益は11百万円(19.7%)減益の48百万円となりました。

(次期の見通し)

次期見通しにつきましては、国内の景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、中国や欧州など海外景気の先行き不透明感もあり、また、原材料価格やエネルギー価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続くと考えられます。

以上に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高42,500百万円（前期比3.2%増収）、営業利益4,800百万円（前期比9.9%増益）、経常利益4,900百万円（前期比9.6%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前期比21.7%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,997百万円増加の48,677百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したことや、研磨材事業・化学工業品事業における設備投資に伴い有形固定資産が増加したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,193百万円増加の23,846百万円となりました。これは、短期借入金などが減少しましたが、仕入債務や未払法人税等が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2,803百万円増加し、24,830百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施による減少がありましたが、当期純利益の計上により株主資本が増加したほか、有価証券の時価評価などにより、その他の包括利益累計額も増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより5,513百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得などにより、3,459百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払や借入金の返済などにより、1,017百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,129百万円増加の3,239百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	34.6%	47.0%	49.3%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	47.1%	70.5%	70.8%	71.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.1	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	25.2	30.4	61.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき6円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき6円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬および機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業、適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、企業価値の持続的拡大を最重要課題として、これまでの中期経営計画『変身06-10』、『突破11-13』に続き、平成26年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画『邁進14-16』を策定し、平成26年4月よりこれを実行しております。本中期経営計画においては、① 重点3事業の成長加速、② 収益力あるニッチNo.1企業へ、③ 第4の柱となる事業育成、④ 経営力の更なる高度化を推進し、既存顧客、既存事業、既存製品・サービスの拡大による「連続的成長」の加速と、新規マーケット開拓、第4の柱事業育成、M&Aによる「非連続的成長」の種まきを行い、本格的成長へ邁進いたします。

計画実現に向けた施策として、最重点事業である研磨材事業では、最先端プロセス・次世代プロセスへの対応により顧客満足度を高め、高収益分野の拡大を進めております。また、マーケティング機能を活用し、研磨材周辺部材を中心に新規用途需要の掘り起こしを行うとともに、研究開発部門の強化によりユーザーからの喫緊の要望に対応し、売上拡大につなげています。あわせて、受注の拡大に対応するため、フジボウ愛媛株式会社小坂井工場に製造ラインの増設を進めております。化学工業品事業では、柳井化学工業株式会社が、柳井工場内に新工場を増設し、設備能力の拡大に取り組んでおります。繊維事業では、繊維製品のOEMも含めたブランド再構築による販売チャネルの拡大と、国内外グループ事業会社の素材、加工、縫製など生産能力の総合的な活用によるコストダウンなど、成長加速に向けた体質強化に取り組んでおります。その他の事業では、第4の柱事業と位置づけております貿易事業、化成品事業への人材をはじめとする経営資源の投入により、事業規模の拡大を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113	3,239
受取手形及び売掛金	8,999	9,652
商品及び製品	3,313	3,224
仕掛品	1,515	1,577
原材料及び貯蔵品	1,235	1,268
繰延税金資産	335	407
その他	651	398
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,153	19,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,764	13,199
減価償却累計額	△7,849	△8,208
建物及び構築物(純額)	4,915	4,990
機械装置及び運搬具	23,579	24,145
減価償却累計額	△19,414	△20,246
機械装置及び運搬具(純額)	4,164	3,899
土地	13,774	13,994
リース資産	61	91
減価償却累計額	△27	△38
リース資産(純額)	33	53
建設仮勘定	542	2,335
その他	2,196	2,221
減価償却累計額	△1,474	△1,698
その他(純額)	721	522
有形固定資産合計	24,151	25,795
無形固定資産		
投資その他の資産	315	415
投資有価証券	1,637	2,328
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	83	63
その他	330	306
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	2,059	2,709
固定資産合計	26,526	28,920
資産合計	44,679	48,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	4,751
電子記録債務	—	505
短期借入金	5,037	4,426
リース債務	76	97
未払法人税等	108	1,038
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	642	699
返品調整引当金	167	155
設備関係支払手形	383	667
その他	2,116	2,644
流動負債合計	13,728	14,987
固定負債		
長期借入金	609	870
リース債務	147	268
繰延税金負債	1,247	1,305
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,317
退職給付に係る負債	4,956	4,676
資産除去債務	214	215
その他	270	204
固定負債合計	8,924	8,859
負債合計	22,652	23,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	10,728	12,752
自己株式	△60	△63
株主資本合計	19,515	21,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	748
繰延ヘッジ損益	△0	△6
土地再評価差額金	2,283	2,369
為替換算調整勘定	176	362
退職給付に係る調整累計額	△341	△179
その他の包括利益累計額合計	2,511	3,294
少数株主持分	0	0
純資産合計	22,027	24,830
負債純資産合計	44,679	48,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,313	41,173
売上原価	27,184	27,549
売上総利益	12,128	13,623
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,452	1,206
広告宣伝費	998	1,030
給料及び賃金	2,173	2,125
貸倒引当金繰入額	2	△0
退職給付費用	320	514
賞与引当金繰入額	211	217
その他	3,987	4,164
販売費及び一般管理費合計	9,146	9,257
営業利益	2,981	4,366
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	32	38
固定資産賃貸料	241	206
その他	139	145
営業外収益合計	416	395
営業外費用		
支払利息	93	90
固定資産賃貸費用	152	80
その他	115	118
営業外費用合計	360	289
経常利益	3,037	4,471
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	6	—
投資有価証券清算益	31	—
特別利益合計	43	1
特別損失		
固定資産処分損	105	117
減損損失	137	516
その他	7	38
特別損失合計	250	672
税金等調整前当期純利益	2,830	3,800
法人税、住民税及び事業税	988	1,681
法人税等調整額	46	△262
法人税等合計	1,034	1,418
少数株主損益調整前当期純利益	1,795	2,382
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△0
当期純利益	1,770	2,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,795	2,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	354
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	—	134
為替換算調整勘定	120	185
退職給付に係る調整額	—	162
その他の包括利益合計	241	830
包括利益	2,036	3,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,005	3,212
少数株主に係る包括利益	31	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	9,536	△59	18,325
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,673	2,174	9,536	△59	18,325
当期変動額					
剰余金の配当			△583		△583
当期純利益			1,770		1,770
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,191	△1	1,190
当期末残高	6,673	2,174	10,728	△60	19,515

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	△0	2,287	62	—	2,622	57	21,005
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	272	△0	2,287	62	—	2,622	57	21,005
当期変動額								
剰余金の配当								△583
当期純利益								1,770
土地再評価差額金の取崩								4
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△0	△4	113	△341	△110	△57	△168
当期変動額合計	121	△0	△4	113	△341	△110	△57	1,022
当期末残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,027

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	10,728	△60	19,515
会計方針の変更による累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,673	2,174	10,905	△60	19,693
当期変動額					
剰余金の配当			△583		△583
当期純利益			2,382		2,382
土地再評価差額金の取崩			47		47
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,846	△3	1,842
当期末残高	6,673	2,174	12,752	△63	21,536

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,027
会計方針の変更による累積的影響額								177
会計方針の変更を反映した当期首残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,205
当期変動額								
剰余金の配当								△583
当期純利益								2,382
土地再評価差額金の取崩								47
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	△5	86	185	162	783	0	783
当期変動額合計	354	△5	86	185	162	783	0	2,625
当期末残高	748	△6	2,369	362	△179	3,294	0	24,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,830	3,800
減価償却費	1,699	1,707
のれん償却額	25	25
減損損失	137	516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	△13
受取利息及び受取配当金	△36	△42
支払利息	93	90
為替差損益 (△は益)	△34	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券清算損益 (△は益)	△31	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
固定資産処分損益 (△は益)	105	117
売上債権の増減額 (△は増加)	1,783	△641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	28
その他	△698	525
小計	5,529	6,071
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△97	△89
法人税等の支払額	△2,501	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966	5,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,824	△3,157
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	7
有形固定資産の除却による支出	△135	△93
投資有価証券の取得による支出	△8	△219
投資有価証券の売却による収入	0	0
清算配当による収入	46	—
吸収分割による支出	△749	—
その他	△2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	△3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	698	△667
長期借入れによる収入	400	680
長期借入金の返済による支出	△789	△362
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△577	△582
リース債務の返済による支出	△83	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	2,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,109	3,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が242百万円減少し、利益剰余金が177百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ86百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」72百万円、「その他」66百万円は、「その他」139百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「研磨材事業」のセグメント利益が49百万円減少し、「化学工業品事業」のセグメント利益が18百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が16百万円減少し、「その他」のセグメント利益が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,651	9,093	15,998	34,743	4,569	39,313	—	39,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	2	13	1	15	△15	—
計	9,663	9,093	16,000	34,757	4,571	39,328	△15	39,313
セグメント利益	2,183	398	339	2,921	60	2,981	△0	2,981
セグメント資産	9,216	6,601	14,467	30,285	3,635	33,921	10,758	44,679
その他の項目								
減価償却費	653	674	195	1,524	74	1,598	—	1,598
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665	1,263	105	2,034	123	2,158	617	2,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,763百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△4百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額617百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,072	9,613	14,883	36,569	4,603	41,173	—	41,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	12	2	14	△14	—
計	12,083	9,613	14,884	36,582	4,605	41,187	△14	41,173
セグメント利益	3,612	469	235	4,317	48	4,366	△0	4,366
セグメント資産	9,686	9,073	14,196	32,956	3,641	36,597	12,079	48,677
その他の項目								
減価償却費	665	746	190	1,602	83	1,686	—	1,686
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594	2,768	215	3,578	118	3,696	180	3,876

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,081百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
34,197	5,115	39,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
35,730	5,442	41,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	—	5	5	—	132	137

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	516	516

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	100	—	100	—	—	100

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	75	—	75	—	—	75

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

繊維事業において平成25年10月1日を効力発生日としてジンタナフジボウコーポレーションの株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、6百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	188.81円	212.87円
1株当たり当期純利益金額	15.18円	20.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,770	2,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,770	2,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,664	116,656

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,027	24,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,027	24,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	116,662	116,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月26日付の予定)

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補者

かやた たいぞう
取締役 茅田 泰三

(現 ㈱小松製作所 顧問、中央大学大学院 戦略経営研究科客員教授)

*茅田泰三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

(2) 監査役の変動 (平成27年6月26日付の予定)

①新任監査役候補者

まつお ひろあき
常勤監査役 松尾 弘秋 (現 執行役員 経営企画副担当、特命部長)

②退任予定監査役

こが しゅんいち
常勤監査役 古賀 俊一 (任期满了)

(3) 執行役員の変動 (平成27年6月26日付の予定)

①新任予定執行役員

すずき まこと
執行役員 鈴木 眞 (現 内部監査室長、法務部次長)

のぐち あつり
執行役員 野口 篤謙 (現 財務経理部長)

②退任予定執行役員

まつお ひろあき
執行役員 松尾 弘秋 (現 執行役員 経営企画副担当、特命部長)

すずき みちはる
執行役員 鈴木 道春 (現 執行役員 総務人事特命部長)